

各 位

平成 30 年 7 月 3 日

レノボ・ジャパン株式会社  
株式会社新生銀行

## レノボ・ジャパン株式会社のパートナーシッププログラムへの参加について

～中小・小規模事業者向け販売支援ソリューションに中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay」を提供～

株式会社新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 工藤 英之、以下「新生銀行」)は、レノボ・ジャパン株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 デビット・ベネット、以下「レノボ」)が開始したタブレット・スマートデバイス向けソリューションパートナープログラム「Lenovo Advanced Mobile Program」(読み方「レノボ アドバンスドモバイル プログラム」、以下「LAMP」)<sup>※1</sup>に参加し、LAMPの金融面でのパートナーとして、中小・小規模事業者に対してソリューションを共同で提供します。第一弾として、新生銀行のグループ会社、株式会社アプラス(東京本部:東京都千代田区、代表取締役社長 渡部 晃、以下「アプラス」)による訪日中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay」の提供を開始いたします。

平成 31 年(2019 年)10 月の消費税軽減税率制度の導入に伴い、小売りやサービス業の店舗を中心に、複雑化する税金処理を自動化できるビジネスタブレットによる安価なレジシステムへのニーズの増加が期待されます。今回の両社によるソリューションは、レノボ製タブレットを基軸に、コード決済や POS(Point of Sales)レジ機能、予約管理、会計システム機能などを搭載するもので、レノボと新生銀行では、今後、順次機能の強化を図り、中小・小規模事業者向けに販売支援ソリューションとして提供してまいります。

WeChat Pay は中国人に人気の SNS である WeChat を使ったモバイル決済システムで、アプラスによる平成 28 年 4 月の日本での決済代行サービスの開始以来、導入店舗は順調に拡大しています<sup>※2</sup>。また、平成 32 年(2020 年)開催予定の東京オリンピック・パラリンピックなどを背景とする来日外国人観光客のさらなる増加に伴い、海外で主流となりつつある SNS などによる電子決済への対応も必要不可欠なものになります。このため、中国人観光客を取り込みたい小売りやサービス業の店舗のニーズに応える機能の一つとして、まず WeChat Pay をタブレットと組み合わせることといたしました。これにより、レノボは WeChat Pay によるモバイル決済システムという付加価値で他のタブレットとの差別化を図ることが可能となり、アプラスはレノボのタブレット販売網による広範囲な顧客開拓が可能となります。

レノボのタブレットとソリューションの利用店舗は、レノボの販売代理店を経由して 7 型タブレット「Lenovo Tab 7」を購入し、同時に WeChat Pay の登録手続きを行います。なお、利用店舗の審査手続きはアプラスが行います。利用店舗は、タブレットメーカーであるレノボから検証済み端末を購入することで、ソフトのバージョンやスペックの違いなどのトラブルを回避し、ワンストップで手軽に WeChat Pay の利用を開始できます。

新生銀行では、今後、レノボのタブレットとソリューションの利用店舗に対して、グループ会社の昭和リース株式会社(東京都文京区、代表取締役社長 清谷 清弘)によるリースを中心に、グループ機能を活用した各種サービスの提供を検討してまいります。さらに、中小・小規模事業者向けソリューションの提供は第三次中期経営計画の戦略取組分野の一つと位置付けていることから、グループの強みを活かすとともに、異業種を含むグループ外の企業との連携も積極的に検討し、取り組みを強化してまいります。

<sup>※1</sup> 「Lenovo Advanced Mobile Program」の詳細については、本日公表されたレノボ・ジャパン株式会社のプレスリリース「Lenovo、タブレット・スマートデバイス向け「レノボアドバンスドモバイルプログラム」を開始」をご参照ください。

<https://www3.lenovo.com/jp/ja/news/article/2018-07-04>

<sup>※2</sup> 平成 30 年 5 月末現在の WeChat Pay 導入実績は、1,146 社 9,113 店。

以 上